

モニタリング結果報告書

平成18年7月

政策体系	番 号					
基本目標	4	経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること				
施策目標	2	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				
	II	地域の実情に即した雇用機会の創出等を図ること				
担当部局・課	主管部局・課	職業安定局地域雇用対策室				
	関係部局・課	職業安定局雇用開発課				
実績目標1	雇用機会が不足している地域の雇用開発を促進すること (平成17年度においては、 ○ 地域雇用促進特別奨励金利用事業所における計画開始日から第3回特別奨励金支給申請日の1年経過後の常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の同期間における常用労働者数の増加率を上回ること ○ 地域提案型雇用創造促進事業を実施した地域の実績が、当初計画していた目標数を上回ることを目指して実施した。)					
(実績目標を達成するための手段の概要)						
①地域雇用開発促進助成金(地域雇用促進特別奨励金) 雇用機会が不足している地域における雇用構造の改善を図るため、その地域内で事業所を設置又は整備し、その地域に居住する求職者等を、常用労働者として雇い入れる事業主に対して、事業所の設置・整備に係る費用及び雇い入れた対象者の数に応じて地域雇用開発促進助成金(地域雇用促進特別奨励金)を支給する。 ○関連する経費(平成17年度予算額) 地域雇用開発促進助成金(地域雇用促進特別奨励金)※ 2,989百万円 ※ただし本助成金のうち雇用機会が不足している地域分。						
②地域提案型雇用創造促進事業 雇用機会が少ない地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村が提案した、雇用機会の創出、能力開発、情報提供・相談等の中から、コンテスト方式により雇用創造効果の高いものを選抜し、市町村等に対しその事業を委託する地域提案型雇用創造促進事業を実施する。 (評価指標の考え方) ・以下の評価指標が、事業の効果を直接的に測定する指標である。						
(評価指標)		H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用開発促進助成金(地域雇用促進特別奨励金)支給決定金額(百万円)		1 (0)	328 (122)	1,235 (349)	2,337 (605)	3,094 (639)
		0 (0)	1,543 (401)	2,008 (804)	2,092 (759)	2,989 (481)
(備考)						

- 平成13年10月に地域雇用開発助成金を整理統合し、地域雇用開発促進助成金を創設。評価指標の実績は、本助成金のうち、雇用機会が不足している地域分。
- 本助成金のうち、地域雇用促進奨励金（対象労働者の雇入れに対して支給）については、平成17年3月末に廃止（経過措置有）。
- 本助成金のうち、地域雇用促進特別奨励金（事業所の設置・整備及び雇入れに応じて支給）については計画期間（最大18ヶ月）が終了してから支給されるため、平成14年度の支給決定金額は少なくなっている。
- 評価指標の上段は職業安定局集計による実績、下段は予算上の数字である。また、括弧内は平成17年3月末に廃止された助成金に係る数字である。
- 平成18年度においては、地域雇用促進特別奨励金利用事業所における計画開始日から第3回特別奨励金支給申請日の1年経過後の常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の常用労働者の増加率以上になることを目指す。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用開発促進助成金（地域雇用促進特別奨励金）利用事業所の常用労働者の増加率（%）	—	—	—	—	121.2
	—	—	—	—	0.7
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成13年10月に地域雇用開発助成金を整理統合し、地域雇用開発促進助成金を創設。評価指標の実績は、本助成金のうち、雇用機会が不足している地域分。 本助成金のうち、地域雇用促進奨励金（対象労働者の雇入れに対して支給）については、平成17年3月末に廃止（経過措置有）。 評価指標の上段は職業安定局集計による実績(当該助成金利用事業所の増加率)、下段は目標数(当該地域内の全適用事業所の増加率)である。 本指標については、平成17年度より評価指標とした。 					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域提案型雇用創造促進事業による事業利用企業等の雇入数（人）	—	—	—	—	3,289
	—	—	—	—	1,678
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域提案型雇用創造促進事業利用求職者等の就職件数（件）	—	—	—	—	8,155
	—	—	—	—	7,214
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域提案型雇用創造促進事業による事業利用企業等の数（企業）	—	—	—	—	14,877
	—	—	—	—	12,374
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17

地域提案型雇用創造促進事業利用求職者等の数(人)	-	-	-	-	55,835
	-	-	-	-	37,652
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 地域提案型雇用創造促進事業については、平成17年度より実施している。 平成18年度においては、地域提案型雇用創造促進事業を実施した地域の実績が、当初計画していた目標数を上回ることを目指す。 評価指標の上段は職業安定局集計による実績、下段は事業計画時の目標数である。 					
実績目標2	地域求職者に関する情報が適切に提供されていない地域の雇用開発を促進すること(平成17年度においては、地域求職活動援助事業を実施する60地域すべてにおいて、平成17年度地域求職活動援助計画に係る年次計画に記載された地域求職活動援助事業における事業項目毎の成果目標を達成することを目指して実施した。)				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
○地域求職活動援助計画に係る地域において、求職者に対して求人に関する情報を適切に提供するため、人材受入情報の収集・提供、企業合同説明会、職業講習の実施等の事業を実施し、求職者の安定した職業への就業を援助する。					
○関連する経費					
・地域求職活動援助事業委託費(平成17年度予算額) 1,853百万円					
(評価指標の考え方)					
・以下の評価指標が、事業の効果を直接的に測定する指標である。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
全地域全ての事業項目についての成果目標を達成できた地域の割合(%)	-	-	6.8	23.3	18.3
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 本指標については、平成17年度より評価指標とした。 評価指標は職業安定局集計による実績であり、平成15年度から集計を開始。 					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域求職活動援助事業による人材受入情報収集件数(うち充足数)(件)	-	-	71,936	94,026	92,588
	(-)	(-)	(22,362)	(37,036)	(30,395)
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> 評価指標の上段は件数、下段は充足数である。 人材受入情報収集件数は、当該事業において把握した求人数。 評価指標は職業安定局集計による実績であり、平成15年度から集計を開始。 					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
企業合同説明会等の実施回数(回)	41	260	233	240	372
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
企業合同説明会等の参加者数(うち就職者割合)(人、%)	15,293	72,957	71,929	48,189	43,911
	-	-	7.4	11.4	14.6

(備 考)

- ・ 評価指標の上段は参加者数、下段は就職者割合である。
- ・ 評価指標は職業安定局集計による実績であり、就職者割合については平成15年度から集計を開始。
- ・ 平成13年10月1日に創設。
- ・ 地域求職活動援助事業については、平成17年度は46都道府県60地域で実施。
- ・ 平成18年度においては、事業を実施する49地域すべてにおいて、地域ごとに策定される平成18年度地域求職活動援助計画に係る年次計画に記載された地域求職活動援助事業における事業項目毎の成果目標を達成することを目指す。

実績目標3	高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域の雇用開発を促進すること（平成17年度においては、地域高度人材確保奨励金の利用事業所における計画開始日から第2期支給申請日の1年経過後までの常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ることを目指して実施した。）
-------	--

(実績目標を達成するための手段の概要)

○地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）

高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域の雇用開発を促進するために、当該地域に所在する事業所であって、高度技能労働者を受け入れ、又はそれに伴い地域求職者を雇い入れる事業主に対して、地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）を支給する。

○関連する経費(平成17年度予算額)

地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金） 207百万円

(評価指標の考え方)

- ・ 以下の評価指標が、事業の効果を直接的に測定する指標である。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）支給決定人数（人）	—	—	7	53	247
	—	(19)	(24)	(19)	(1)
	—	—	0	180	456
		(270)	(172)	(18)	(0)

(備 考)

- ・ 平成13年10月に地域雇用開発助成金を整理統合し、地域雇用開発促進助成金を創設。評価指標の実績は、本助成金のうち、高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域分。
- ・ 本助成金のうち、地域雇用促進奨励金（高度技能労働者等の受入れに係るものに限る。）については、支給実績等を勘案し平成15年5月末で廃止（経過措置有）し、平成15年6月から高度技能労働者の受入れに重点を置いた地域高度人材確保奨励金を創設。なお、当該助成金については、計画期間（最大12ヶ月）が終了してから6ヶ月後に支給されるため、平成15年度の支給決定人数は少なくなっている。（7人）
- ・ 評価指標の上段は職業安定局集計による実績、下段は予算上の数字である。また、

括弧内は平成15年5月末で廃止された助成金に係る数字である。

- 平成18年度においては、地域高度人材確保奨励金の利用事業所における計画開始日から第2期支給申請日の1年経過後の常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の常用労働者の増加率以上になることを目指す。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）支給決定金額（百万円）	—	—	4	28	133
	—	(11)	(17)	(9)	(1)
	—	—	0	84	207
		(397)	(267)	(14)	(0)

(備考)

- 平成13年10月に地域雇用開発助成金を整理統合し、地域雇用開発促進助成金を創設。評価指標の実績は、本助成金のうち、高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域分。
- 本助成金のうち、地域雇用促進奨励金（高度技能労働者等の受入りに係るものに限る。）及び地域雇用促進環境整備奨励金（労働環境改善に資する設備等を設置・整備して対象労働者を雇い入れる場合に支給）については、支給実績等を勘案し平成15年5月末で廃止（経過措置有）し、平成15年6月から高度技能労働者の受入りに重点を置いた地域高度人材確保奨励金を創設。なお、当該助成金については、計画期間（最大12ヶ月）が終了してから6ヶ月後に支給されるため、平成15年度の支給決定金額は少なくなっている。（4百万円）。
- 評価指標の上段は職業安定局集計による実績、下段は予算上の数字である。また、括弧内は平成15年5月末で廃止された助成金に係る数字であり、平成17年度の実績は、地域雇用促進奨励金（高度技能労働者の受入りに係るものに限る。）によるものである。

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）利用事業所の常用労働者の増加率（%）	—	—	—	—	29.3
	—	—	—	—	0.9

(備考)

- 平成13年10月に地域雇用開発助成金を整理統合し、地域雇用開発促進助成金を創設。評価指標の実績は、本助成金のうち、高度技能労働者を活用する事業所が集積している地域分。
- 本助成金のうち、地域雇用促進奨励金（高度技能労働者等の受入りに係るものに限る。）及び地域雇用促進環境整備奨励金（労働環境改善に資する設備等を設置・整備して対象労働者を雇い入れる場合に支給）については、支給実績等を勘案し平成15年5月末で廃止（経過措置有）し、平成15年6月から高度技能労働者の受入りに重点を置いた地域高度人材確保奨励金を創設。
- 本指標については、平成17年度より評価指標とした。
- 評価指標の上段は職業安定局集計による実績（当該助成金利用事業所の増加率）、下段は目標数（当該地域内の全適用事業所の増加率）である。

実績目標 4	地域創業助成金の積極的な活用により、地域に貢献する事業分野における雇用機会の創出を図ること				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
地域貢献事業（サービス9分野、地方公共団体からのアウトソーシング又は地域重点分野）を行う法人を設立又は個人事業を開業し、非自発的離職者を1人以上含む2人以上の労働者を雇い入れた事業主に対して、新規創業に係る経費及び労働者の雇入れ経費を支援する地域創業助成金を支給する。					
(評価指標の考え方)					
・以下の評価指標が、事業の効果を直接的に測定する指標である。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域創業助成金の支給決定事業所(所)	—	—	2	51	317
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域創業助成金支給決定金額(百万円)	—	—	5	130	661
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域創業助成金支給決定労働者数(人)	—	—	6	96	586
(備考)					
・平成15年2月10日より前身の「地域雇用受皿事業特別奨励金」事業開始。支給は平成15年度からである。平成17年度より要件を見直し「地域創業助成金」として実施している。					
実績目標 5	地域における雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対し、その企画・構想段階から支援を図ること（平成17年度においては、地域雇用創造バックアップ事業を利用する市町村等が、地域雇用の創造のための取組みを地域再生計画の策定や地域雇用に資する等により具体化することにより、地域雇用の創造を実現することを目指して実施した。）				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
地域における雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対して、専門家による助言や参考となる成功事例の紹介等により、その企画・構想段階において支援を行う（地域雇用創造バックアップ事業を実施する）。					
○関連する経費					
・地域雇用創造バックアップ事業費（平成17年度予算額） 368百万円					
(評価指標の考え方)					
・以下の評価指標が、事業の効果を直接的に測定する指標である。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
専門家が相談・助言する地域数(地域)	—	—	—	—	2
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
専門家が相談・助言する相談件数(件)	—	—	—	—	4
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域雇用創造促進会議を開催する地域数(地域)	—	—	—	—	8

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
地域再生計画の策定や地域雇用に資する事業の創造が行われる地域数(地域)	—	—	—	—	8
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
ホームページのアクセス件数(件)	—	—	—	—	4,362
<p>(備考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域雇用創造バックアップ事業については、平成17年度からの事業である。 ・ 平成18年度においては地域雇用創造バックアップ事業を利用する市町村等が、地域雇用の創造のための取組みを地域再生計画の策定や地域雇用に資する事業等により具体化することにより、地域雇用の創造を実現することを目指す。 					